

【資料5】

令和5年度 愛知県義務教育問題研究協議会 協議

「外国にルーツを持つ児童生徒の受入れ・共生のための支援・指導の在り方」

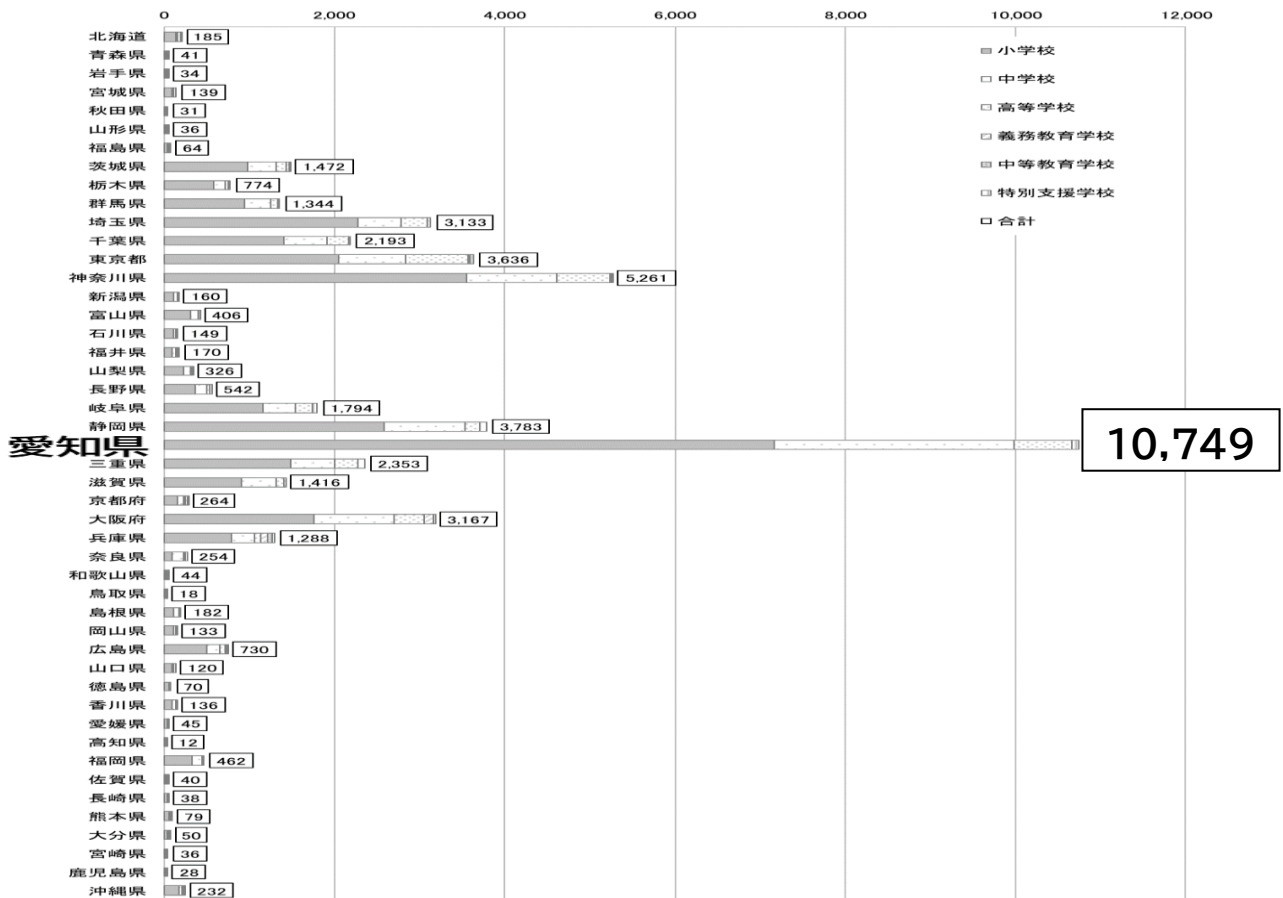
1 協議題設定の理由

(1) 外国にルーツを持つ児童生徒の状況

ア 在籍状況と母語

愛知県には、日本語指導を必要とする児童生徒が全国で最も多く在籍し、母語も多様化している。(資料①、資料②)

【資料① 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍状況(令和3年度 文部科学省※名古屋市を含む)】



【資料② 日本語指導が必要な児童生徒数(母語別) (令和4年9月調査 ※名古屋市を除く)】

	ポルトガル	スペイン	フィリピン	中国	英語	韓国	その他	合計
平成30年度	3,967 (44.7%)	950 (10.7%)	2,475 (27.9%)	612 (6.9%)	170 (1.9%)	57 (0.6%)	638 (7.2%)	8,869
令和4年度	4,454 (44.8%)	945 (9.5%)	2,485 (25.0%)	622 (6.3%)	243 (2.4%)	58 (0.6%)	1,128 (11.4%)	9,935
増減(人)	487	-5	10	10	73	1	490	1,066

※ () は全体に占める割合

資料② その他 令和4年度 1,128人の内訳(人)

バトナム語	インドネシア	ウルドゥー語	ペール	タミル語	トルコ語	タイ語	モンゴル語	ハシユトウ語	その他
485	156	88	79	45	44	38	29	23	141

イ 小中学校の在籍状況

日本語指導が必要な児童生徒数が50人以上在籍する県内の小中学校は50校、100人以上在籍する小中学校は9校（資料③、④）であった。

一方、日本語指導が必要な児童生徒数が1～4人在籍する小中学校数は329校、在籍が0人の小中学校数は317校（資料③）であった。

上記のことから、愛知県においては、日本語指導が必要な児童生徒が集住・散在していることがわかる。

【資料③】 日本語指導が必要な児童生徒数の在籍人数ごとの学校数

（令和4年9月調査 ※名古屋市を除く）

令和4年9月10日 現在対象児童生徒数	学校数	
	小学校	中学校
0人	239	78
1から4人	216	113
5から9人	50	28
10から19人	96	42
20から29人	27	13
30から39人	23	10
40から49人	15	5
50から59人	13	7
60から69人	6	1
70から79人	4	2
80から89人	4	1
90から99人	1	2
100人以上	7	2
計	701	304
合計	1005	

【資料④】 日本語指導が必要な児童生徒数が多数在籍する学校（令和4年9月調査※名古屋市を除く）

区分	No.	市町村名	学校名	令和4年9月10日現在 対象児童生徒数	5月1日現在全校児童生徒数 に対する占有率	区分	No.	市町村名	学校名	令和4年9月10日現在 対象児童生徒数	5月1日現在全校児童生徒数 に対する占有率
小学校	1	知立市	知立東小	232人	318人 73.0%	中学校	1	豊田市	保見中	133人	327人 40.7%
	2	豊田市	西保見小	170人	239人 71.1%		2	豊橋市	豊岡中	109人	494人 22.1%
	3	豊橋市	岩田小	154人	840人 18.3%		3	豊橋市	東部中	92人	767人 12.0%
	4	豊橋市	多米小	151人	711人 21.2%		4	知立市	知立南中	90人	539人 16.7%
	5	安城市	二本木小	126人	762人 16.5%		5	西尾市	鶴城中	87人	1,041人 8.4%
	6	豊明市	二村台小	118人	463人 25.5%		6	豊橋市	東陽中	72人	536人 13.4%
	7	豊田市	東保見小	106人	416人 25.5%		7	小牧市	岩崎中	70人	460人 15.2%
	8	小牧市	一色小	98人	553人 17.7%		8	小牧市	小牧中	61人	763人 8.0%
	9	豊橋市	飯村小	89人	689人 12.9%		9	半田市	乙川中	58人	794人 7.3%
	10	豊橋市	鷹丘小	85人	750人 11.3%		10	豊明市	豊明中	57人	600人 9.5%
	11	豊橋市	汐田小	82人	563人 14.6%		11	刈谷市	雁が音中	56人	816人 6.9%
	12	東浦町	石浜西小	81人	480人 16.9%		12	豊田市	高橋中	54人	682人 7.9%
	13	小牧市	小牧原小	73人	649人 11.2%		13	安城市	安祥中	53人	567人 9.3%
	14	刈谷市	かりがね小	71人	863人 8.2%		14	安城市	篠目中	53人	714人 7.4%
	15	西尾市	花ノ木小	71人	651人 10.9%		15	小牧市	桃陵中	50人	437人 11.4%

外国にルーツを持つ児童生徒の現状

日本語指導が必要な児童生徒は増加傾向にある。使用言語も多様化し、集住地域だけでなく、これまで外国人児童生徒等がほぼいなかった散在地域においても、編入・転入するケースが増えてきた。

集住地区の小中学校では、受入れ・共生のための取組が学校体制で行われており、教職員の経験も豊かである。しかし、学級に一人在籍するかどうかといった散在地区の小中学校では、受入れの体制が十分に確立されておらず、教職員の経験が少ない現状である。

(2) 教育委員会等のこれまでの取組

ア 愛知県教育委員会の取組

- ・「小中学校への日本語教育適応学級担当教員の配置」(令和4年度: 679名)
- ・「小中学校への語学相談員の派遣」
(令和4年度実績: 小中学校への派遣3177回)
- ・「外国人生徒等の受入に係る入試への配慮」
- ・日本語初期指導教室の在り方リーフレット「生き生きと学校生活を送るために」作成
(資料⑤)
- ・日本語初期指導プログラムを作成、県総合教育センターHPに掲載(資料⑥)

【資料⑤】 日本語初期指導教室の在り方リーフレット
「生き生きと学校生活を送るために」



【資料⑥】 日本語初期指導プログラムをもとに作成した動画配付
(県総合教育センターHPに掲載)



イ 市町村教育委員会等の取組

- ・語学相談員や指導協力者等を採用
(令和4年度: 36市町村【名古屋市を除く】で313名)
- ・教材等が資料としてHP等で提供(資料⑦)されている。

【資料⑦】 日本語初期指導教材等



教育委員会等のこれまでの取組

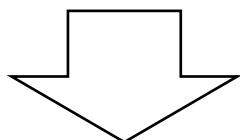
日本語指導が必要な外国人児童生徒等に日本語指導を行うための教員等の配置や、「カリキュラム」、「教材」等の作成については、県内の教育委員会で取り組まれており、資料等についてはHP等で提供されている。

(3) 学校の現状

県内の小中学校では、編入・転入してくる児童生徒に日本語指導に取り組んでいるが、児童生徒が直面する「日本語ができない」という「言語の壁」は児童生徒が抱える悩みの氷山の一角であり、母語や異なる文化での学校生活を送ることへの緊張感やストレスをはじめ友達作りやアイデンティティーの形成等、児童生徒が直面する悩みは多種多様である。

編入・転入してくる児童生徒にとって日本語の指導は重要である。しかし、「日本語が上手になる→問題が解決する」というわけではない。

また、散在地区の学校現場では「来週から外国にルーツを持つ児童生徒が編入・転入を希望している」と聞くと、どのように受入れ、個別の支援や指導、学級経営等を進めていけばよいか戸惑う教職員は少なくない。



<課題>

- ・ 外国にルーツを持つ児童生徒が学校生活にスムーズに適応し、生き生きとした学校生活を送るために、受入れ・共生についての研究を進めていく必要がある。

2 令和5年度愛知県義務教育問題研究協議会について

(1) 協議内容

I 外国にルーツを持つ児童生徒が抱えている困難さは何か。

一口に「海外にルーツを持つ児童生徒」と言っても、生まれた土地や両親の国籍、来日の経緯や時期など多様です。一人一人の日本語の習得状況や学校への編入時期なども様々で、直面する困難さは多様です。

II 外国にルーツを持つ児童生徒を受入れ・共生を進めていくための課題は何か。

Iで明らかにされた課題を解決していくため、小中学校では、どのような取組を進めていく必要があるかを明らかにできればと考えます。

(2) 報告方法

外国にルーツを持つ児童生徒の編入・転入等への対応経験が少ない教職員が、受入れ・共生のための支援・指導を進める上で参考になるリーフレットを年度末に作成し、県内に広げていきたい。